

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2013年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセット・マネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド ※(投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

※ ファンドの投資運用会社は、2013年1月1日付でBNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッドからBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に変更されました。

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	3.02%	22.67%	29.71%	13.67%	3.12%	▲4.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 55銘柄)

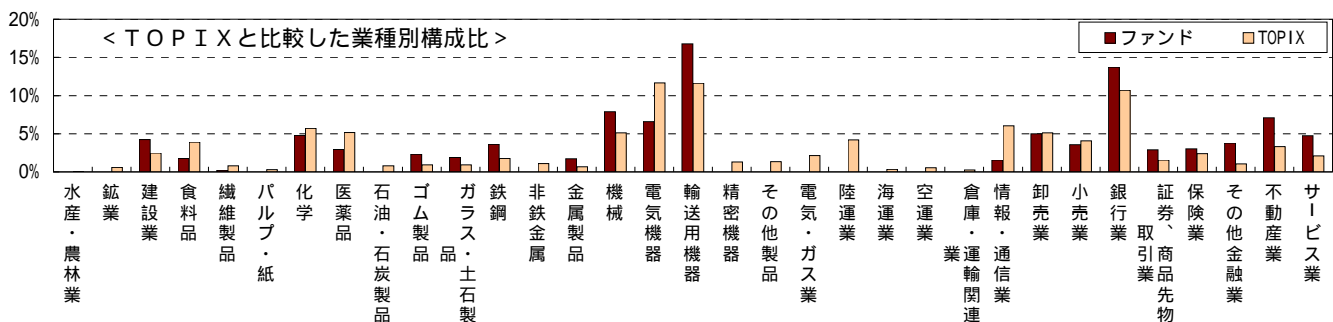
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	23.29%	30.54%	14.10%	3.92%	▲38.79%
TOPIX	24.85%	33.35%	16.71%	9.12%	▲28.90%

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.96%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.42%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.98%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.51%
5	三井不動産	不動産業	3.50%
6	本田技研工業	輸送用機器	3.23%
7	小松製作所	機械	2.97%
8	武田薬品工業	医薬品	2.90%
9	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.90%
10	三菱商事	卸売業	2.65%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年2月末
株式	98.9%
うち先物	0.0%
現金その他	1.1%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.77%、日経平均株価が同プラス3.78%と前月に続き上昇しました。円安への修正が続くなか、外国人や個人の買い意欲が強まり、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。月の半ばには、G20財務相・中央銀行総裁会議や日銀総裁人事案の国会提示などを控えて円安への修正が一服したことから、利益確定の売りに押される場面もありましたが、月末にかけては金融緩和に積極的な日銀総裁候補への期待感などから、上昇傾向を維持しました。ただ、イタリヤでの政局不安などを受け、変動の激しい展開となりました。東証33業種分類では、ゴム製品、パルプ・紙、空運、海運など29業種で前月末に比べ値上りした一方、値下がりには鉱業、精密機器、金属製品、保険の4業種にとどまりました。

今月の主な投資行動につきましては、中期的に期待リターンの高い銘柄に銘柄数を絞り込む方向性の中で、円安効果や外部環境の好転などによる競争力の向上に伴い、業績拡大が期待できる企業の新規購入や買い増しを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。政権交代による景気刺激策の恩恵を受ける期待の高い不動産株や、円安メリットのある自動車関連株などの株価上昇がプラスに寄与する一方、内需関連株の一部がマイナスに寄与し、0.63%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.19%	24.15%	32.05%	15.93%	14.43%	23.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	24.75%	32.90%	16.56%	15.52%	▲18.97%
TOPIX	24.85%	33.35%	16.71%	9.12%	▲12.65%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

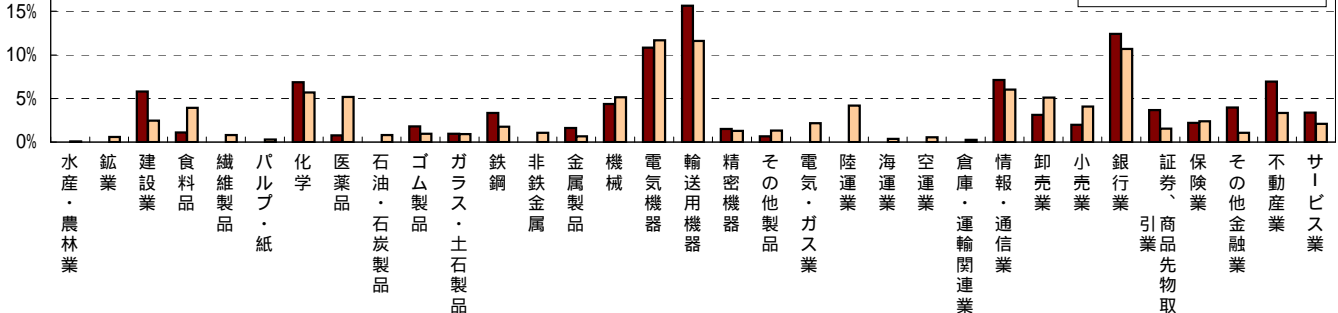
〈資産構成比率〉

	2013年2月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 89銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.78%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.83%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.17%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.95%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.40%
6	三菱地所	不動産業	2.39%
7	三井不動産	不動産業	2.24%
8	日立製作所	電気機器	2.18%
9	デンソー	輸送用機器	1.89%
10	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.86%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.77%、日経平均株価が同プラス3.78%と前月に続き上昇しました。円安への修正が続くなか、外国人や個人の買い意欲が強まり、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。月の半ばには、G20財務相・中央銀行総裁会議や日銀総裁人事案の国会提示などを控えて円安への修正が一服したことから、利益確定の売りに押される場面もありましたが、月末にかけては金融緩和に積極的な日銀総裁候補への期待感などから、上昇傾向を維持しました。ただ、イタリアでの政局不安などを受け、変動の激しい展開となりました。東証33業種分類では、ゴム製品、パルプ・紙、空運、海運など29業種で前月末に比べ値上りした一方、値下がりは鉱業、精密機器、金属製品、保険の4業種にとどまりました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、為替の円高是正が進んだことで今後の業績回復が見込まれる、化学、自動車などを買い付け一方で、商品市況が軟調に推移していることを考慮して、卸売、非鉄などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス2.29%となり、TOPIXのプラス3.77%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	4.27%	22.69%	28.68%	21.32%	1.61%	▲21.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4
投資信託	96.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	23.36%	29.57%	22.21%	2.69%	▲58.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	26.8%
消費行動の変化	6.7%
人口動態・構造の変化	7.9%
インフラ需要の拡大	18.6%
グローバルな競争力	14.9%
株式価値の継続的な向上	14.5%
その他	10.7%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 60銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.80%
2	住友不動産	日本円	不動産業	3.28%
3	三井不動産	日本円	不動産業	3.26%
4	クボタ	日本円	機械	3.20%
5	デンソー	日本円	輸送用機器	3.11%
6	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	3.06%
7	いすゞ自動車	日本円	輸送用機器	3.04%
8	ブリヂストン	日本円	ゴム製品	2.96%
9	三井物産	日本円	卸売業	2.96%
10	オリックス	日本円	その他金融業	2.88%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.77%、日経平均株価が同プラス3.78%と前月に続き上昇しました。円安への修正が続くなか、外国人や個人の買い意欲が強まり、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。月の半ばには、G20財務相・中央銀行総裁会議や日銀総裁人事案の国会提示などを控えて円安への修正が一服したことから、利益確定の売りに押される場面もありましたが、月末にかけては金融緩和に積極的な日銀総裁候補への期待感などから、上昇傾向を維持しました。ただ、イタリアでの政局不安などをを受け、変動の激しい展開となりました。東証33業種分類では、ゴム製品、バルブ・紙、空運、海運など29業種で前月末に比べ値上りした一方、値下がりには鉱業、精密機器、金属製品、保険の4業種にとどまりました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比プラス4.45%となりました。月中における売買については、スマートフォン普及と共に需要拡大が期待できる情報通信関連銘柄や、積極的な株主還元によって株価の上昇が期待される卸売、銀行などを新たに組み入れました。一方、円安メリットを享受しつつも実需の失速により業績の伸び悩みが懸念される精密関連銘柄を売却しました。月間の寄与度で見ると、上位には自動車やゴムなどが替感応度の比較的高い銘柄や不動産、情報通信関連銘柄が入る一方、下位には機械や精密などの銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年2月末現在

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	3.63%	21.99%	31.07%	20.14%	18.09%	41.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	22.44%	31.75%	20.80%	19.17%
日経225	22.37%	30.76%	18.88%	14.15%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.4%
現金その他	1.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.5%
2	小売業	11.4%
3	情報・通信業	8.9%
4	輸送用機器	7.8%
5	医薬品	7.6%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.76%
2	ファナック	電気機器	4.93%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.55%
4	京セラ	電気機器	2.78%
5	KDDI	情報・通信業	2.40%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.38%
7	信越化学工業	化学	1.96%
8	キヤノン	電気機器	1.74%
9	アステラス製薬	医薬品	1.73%
10	武田薬品工業	医薬品	1.65%

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.78%と前月に続き上昇しました。

円安への修正が続くなか、外国人や個人の買い意欲が強まり、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。月の半ばには、G20財務相・中央銀行総裁会議や日銀総裁人事案の国会提示などを控えて円安への修正が一服したことから、利益確定の売りに押される場面もありましたが、月末にかけては、金融緩和に積極的な日銀総裁候補への期待感などから上昇傾向を維持するなか、イタリアでの政局不安などを受け、変動の激しい展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	3.57%	24.17%	33.59%	18.06%	13.52%	21.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	24.80%	34.48%	18.78%	14.63%
TOPIX	24.85%	33.35%	16.71%	9.12%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	1.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.6%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.7%
2	輸送用機器	11.6%
3	銀行業	10.7%
4	情報・通信業	6.0%
5	化学	5.7%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1667銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.53%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.84%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.16%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.05%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.92%
6	キャノン	電気機器	1.55%
7	武田薬品工業	医薬品	1.39%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.31%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.20%
10	三菱地所	不動産業	1.18%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。2月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.77%の上昇に対し、3.72%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

2月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス3.77%と前月に続き上昇しました。円安への修正が続くなか、外国人や個人の買い意欲が強まり、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。月の半ばには、G20財務相・中央銀行総裁会議や日銀総裁人事案の国会提示などを控えて円安への修正が一服したことから、利益確定の売りに押される場面もありましたが、月末にかけては金融緩和に積極的な日銀総裁候補への期待感などから、上昇傾向を維持しました。ただ、イタリアでの政局不安などを受け、変動の激しい展開となりました。

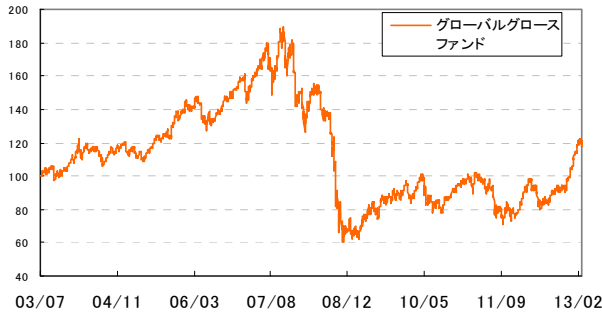
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.34%	20.85%	34.07%	27.76%	38.82%	19.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4
投資信託	96.6
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	21.43%	35.10%	28.91%	40.85%	▲0.74%
MSCI ワールド指数	19.91%	29.49%	23.15%	28.79%	▲5.15%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	3.2%
外国株式(先物含む)	93.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.7%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 83銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.3%
2	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
3	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
4	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
5	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.7%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
7	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
8	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
9	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
10	SPRINT NEXTEL CORP	アメリカドル	電気通信サービス	1.6%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	59.5%
2	フランス	5.3%
3	日本	3.2%
4	スイス	2.8%
5	イギリス	2.8%

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

2月のグローバル株式市場は、概ね横這いとなりました。米国市場は、月前半はISM製造業景況指数など経済指標が良好であったことから上昇しました。月後半にはFOMC議事録で資産購入に対する見解が分かっていたことや、イタリア総選挙に起因する信用不安再燃への懸念により下落基調となるものの、月末にバーナンキFRB議長が金融緩和策に肯定的な考えを示したことで値を戻しました。欧州市場は方向感の欠ける動きとなりました。イタリア政局を巡る不透明感やユーロ圏GDPが市場予想を下回ったことを嫌気して下落して始まりました。月後半にはイタリア総選挙の結果を受けて再選挙の可能性が取り沙汰されたことにより下落する局面もあったものの、ドイツの景況感の改善などを背景に底堅い動きとなりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターなどの銘柄を積み増した一方、資本財・サービスセクターおよび一般消費財・サービスセクターなどの保有銘柄を売却しました。情報技術セクターでは、分析データとビジネス用アプリケーションを提供する米国の会社を新たに組み入れました。企業はストレージ能力を増やす必要があり、データの増加が成長の原動力の一つである同社の売上げは加速すると見えています。資本財・サービスセクターではスイスの輸送・物流大手を全株売却し、一般消費財・サービスセクターではイタリアの高級ブランドを一部売却して利益を確定しました。

2月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.50%	11.58%	17.92%	14.01%	13.22%	15.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	11.94%	18.57%	14.69%	14.39%	14.35%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.58%
平均利回り	1.03%

※格付けは、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	35.19%
米ドル以外のドル圏	11.09%
ユーロ	42.92%
ユーロ以外の欧州通貨	14.86%
日本円	▲4.07%

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.5%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	14.2%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.5%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	13.1%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	7.3%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	6.5%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	76.84%
米国以外のドル圏	4.51%
ユーロ圏	▲0.68%
ユーロ圏以外の欧州	27.65%
日本	▲14.29%

〈運用コメント〉

◎2月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に上昇(利回りは低下)しました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、ドイツ、日本、英国の上昇が大きかった一方、オーストラリア、米国、カナダは小幅な上昇となりました。

各国の国債利回り推移を見ると、ドイツ10年国債利回りは前月末の1.6%台後半から中旬にかけて1.6%~1.7%のレンジで推移した後、下旬には低下傾向を強め、結局1.4%台半ばで月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.7%台半ばから中旬までほぼ横ばいで推移しましたが、下旬には低下傾向となり、結局0.6%台後半で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.4%台半ばから中旬にかけて3.4%台半ば~3.6%のレンジで推移した後、下旬には低下傾向となり、結局3.3%台半ばで月を終えました。米国10年国債利回りは前月末の1.9%台後半から中旬までは2.0%を中心に小幅に推移した後、下旬には低下傾向となり、結局1.8%台後半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、米ドルを除く主要通貨が円に対して下落しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円下落率の大きかったのは、ノルウェー・クローネ、英ポンド、ユーロなどでした。一方、米ドルは円に対して1.1%程度の上昇となり、スウェーデン・クローナ、ニュージーランド・ドルは小幅な下落にとどまりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、米国や英国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションやマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションやモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーション、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、英国やノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、米国やスイスに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションやマクロの観点から強気の見通しとしています。ノルウェーに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.75%	18.40%	23.78%	31.73%	56.07%	45.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3
投資信託	96.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	19.20%	24.93%	33.24%	59.18%	57.80%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数53銘柄)

順位	国名	比率
1	アメリカ	60.0%
2	オーストラリア	13.8%
3	イギリス	6.9%
4	日本	5.6%
5	カナダ	5.1%
6	フランス	3.9%
7	シンガポール	1.5%
8	オランダ	1.4%
9	香港	1.4%
10	ドイツ	0.5%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.06%
地域別	
アメリカ	3.57%
カナダ	4.67%
オーストラリア	5.54%
欧州	5.44%
イギリス	3.74%
その他	4.03%

〈資産構成比〉

不動産投信	94.7%
現金その他	5.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6.064円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	83円
アメリカ	(34円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(22円)
欧州	(-6円)
イギリス	(1円)
その他	(31円)
為替	36円
米ドル	(53円)
加ドル	(-2円)
豪ドル	(-1円)
ユーロ	(-5円)
英ポンド	(-12円)
その他	(3円)
その他	-8円
小計	111円
当月末基準価額	6.175円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎2月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は強弱混在する展開となりました。際立って好調だったのは先月に続き日本市場で、日本政府が日本銀行の次期総裁人事案を示したことから、今後更なる金融緩和が推進されるとの見方が広がり、上昇しました。北米市場は、「財政の崖」回避と好調な経済指標に支えられ投資家の信頼感に改善が見られました。豪州市場は上昇となりましたが、10-12月期の住宅価格が上昇した一方で、企業景況感指数が2009年4-6月期以来の最低レベルを記録するなど、国内経済に関する指標にばらつきが見られます。欧州市場は、上院と下院でねじれ状況となったイタリア総選挙を背景に、投資家の間でユーロ圏への懸念が高まったことから横這いとなりました。アジア市場はまちまちの結果となりました。好調な経済指標と日銀総裁人事を巡る期待感から日本市場は大幅な上昇となりましたが、シンガポールでは、政府が新年度の予算案を発表し、保有住宅に課す不動産税を累進制にするなどが盛り込まれ、結果として若干の上昇に留まりました。香港市場でも、印紙税の引き上げを中心とした不動産市場引き締め政策を発表したこともあり、横這いとなりました。

◎運用の概況

米国市場では、質の高い資産を持ち収益成長見込みも良好であるにもかかわらず同業他社と比較して割安感のあった小売REITを購入したほか、好調な四半期業績を発表したものの、2013年の見通しが市場を落胆させたため売られていた西海岸に資産を保有する住宅REITを追加購入、加えて高い配当利回りと競合他社と比較して割安であったことから魅力的であったホテルREITを購入しました。また、英国市場では保有資産内容の改善が認められた分散型REITを、日本市場では米プロロジスを母体とする産業施設REITを購入しました。一方、ポートフォリオのリバランスのために、米国市場で分散型REITを、シンガポール市場で小売REITを売却したほか、トータルリターン面で魅力度が低下していた住宅REITを米国市場で、割高感のあった小売REITを豪州市場でそれぞれ売却しました。また、上場後値上がりしたことから割高感が出ていた日本の産業施設REITを売却しました。

◎今後の見通し及び運用方針

企業の業績発表が一段落したため、市場の注目は短期的にマクロ経済動向に集まるでしょう。具体的には、イタリア政局の行方とスペインによる支援要請の有無、そして米国の歳入強制削減問題などが主要な焦点となります。米国市場に関しては、従来のポジティブな見方を維持していますが、短期的に多少の市場変動は発生すると考えます。歳入削減問題が、当面の不透明感の要因になりそうです。欧州市場ではイタリア総選挙を巡り不透明感が高まっており、今後の政局の動向によっては投資家信頼感が後退し、更に変動率が高まる可能性があります。豪州市場に関しては、良好な国内需要に加えてM&A活動が活発化しており、今後もポジティブな見方を維持します。アジア市場については、引き続き日本市場が牽引役になると予想しています。世界経済に楽観が広がるなか、ファンドは徐々に、ディフェンシブ性の高い銘柄の割合を引き下げる一方で、景気敏感銘柄の割合を上昇させて来ました。今後も引き続き、明確な戦略を持って実現する力がある優良銘柄に焦点を当てる所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

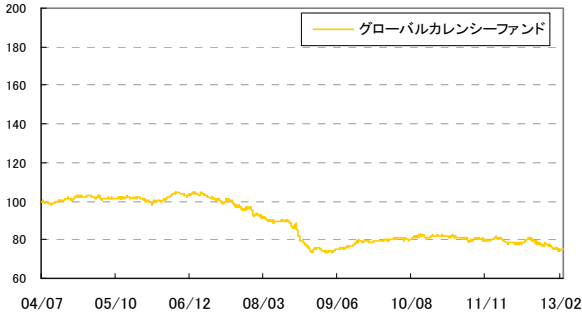
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.42%	▲2.47%	▲5.02%	▲5.44%	▲5.17%	▲24.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

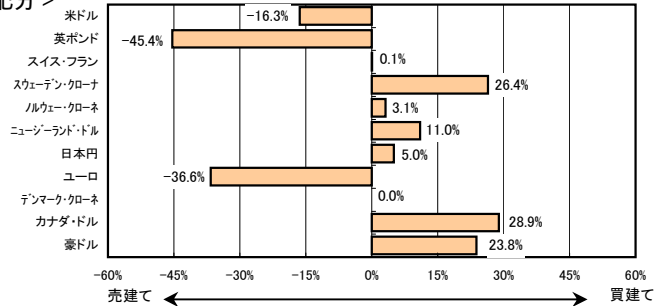
〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲1.76%	▲5.21%	▲5.49%	▲18.18%	▲24.28%

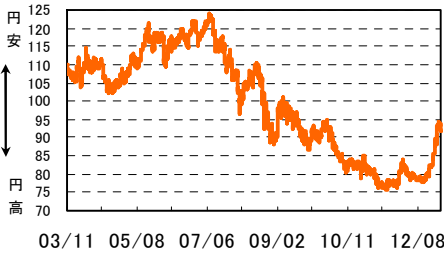
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

〈通貨配分〉

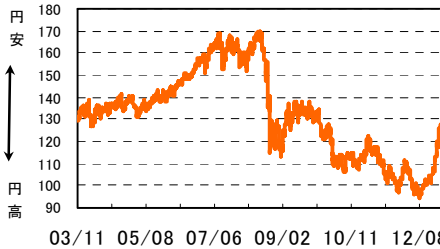


〈為替市場の推移〉

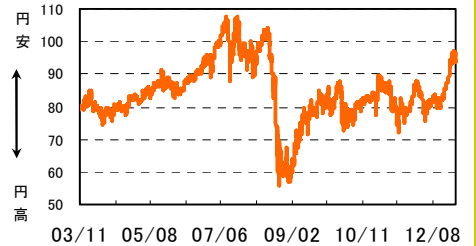
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、各投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、米ドル、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇した一方、英ポンド、ルウウェー・クローネ、ユーロ、カナダ・ドル、スイス・フラン、豪ドルが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(2月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長は、議会証言で金融緩和と政策へのコミットメントを改めて表明しました。2012年10-12月期の実質GDP成長率(改定値、年率)は前期比+0.1%と事前予想を下回り、2011年1-3月期以来の低い伸びとなりました。

日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。米ドルやニュージーランド・ドルなどに対して下落した一方、英ポンドやルウウェー・クローネなどに対しては上昇しました。日本銀行は当月(2月)、政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。1月の金融政策決定会合にて2%の物価目標導入など金融緩和の強化策を打ち出して間もないこともあり、政策効果を慎重に見極める必要があるとの観点から金融政策を現状維持としました。また、景気判断については1月の「弱めに推移している」から「下げ止まりつつある」とし上方修正しました。12月の鉱工業生産(確報値)は前月比+2.4%と2か月ぶりのプラスとなりました。2012年10-12月期の実質GDP成長率(速報値、年率)は前期比▲0.4%となり、前四半期の▲3.8%からマイナス幅が縮小しました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルの買建てなどがマイナス寄与した一方、英ポンドの売建てやユーロの売建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が改善した米ドルの売建て比率を引き下げ、同じくイールドカーブ変化の観点から魅力度が高まったスウェーデン・クローナの買建て比率を引き上げました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したユーロの売り建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化などの観点で魅力度が高いカナダ・ドルとスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化などの観点で魅力度が低い英ポンドと実質金利やイールドカーブ変化などの観点で魅力度の低いユーロを売建て比率上位としました。

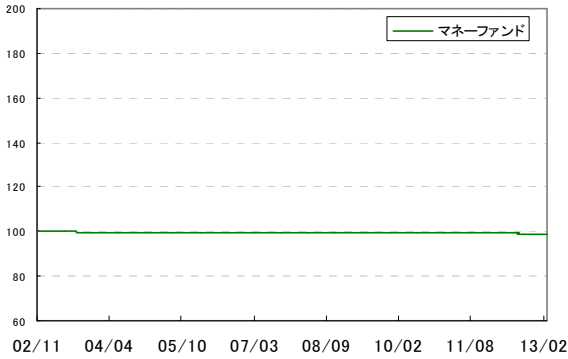
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.15%	▲0.43%	▲0.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.8
投資信託	89.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	69.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	30.9%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	69.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	30.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	69.1%	合計	30.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年2月末:年率0.03239%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。